

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	290,942	流 動 負 債	92,863
現金及び預金	35,005	買掛金	21,221
受取手形及び売掛金	102,374	短期借入金	22,518
商 品	128,484	未払金	8
未収入金	4,923	未払費用	32,191
前払費用	3,340	前受金	6,491
繰延税金資産	18,559	未払消費税	2,114
貸倒引当金	△1,745	預り金	2,637
		未払法人税等	180
		賞与引当金	5,500
固 定 資 産	13,814	固 定 負 債	146,840
有形固定資産	—	長期借入金	113,642
工具器具備品	—	退職給付に係る負債	33,198
無形固定資産	—		
ソフトウェア	3,399	負債の部合計	239,703
その他	—	純資産の部	
投資その他の資産	10,415	株主資本	65,053
投資有価証券	0	資本金	76,000
保証金	300	資本剰余金	—
繰延税金資産	10,115	利益剰余金	△10,946
その他	—	その他利益剰余金	△10,946
		純資産の部合計	65,053
資 産 合 計	304,757	負 債 及 び 純 資 産 合 計	304,757

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法に基づく低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合用支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

収益については、商品販売は出荷基準、その他は実現主義に基づき計上しております。
費用については発生主義に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,300株	－株	－	1,300株

3. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 50,041円06銭
(2) 1株当たり当期純利益 △14,266円60銭

以上